

(価格説明書)

オンネット統合業務シリーズ

価格説明書

2023.04.28 IT 導入補助金対応、一部金額変更



株式会社オンネット・システムズ

目次

■IT 導入補助金制度（以下、補助金制度という）に於ける留意点.....	3
■価格の概要.....	3
■用語の定義.....	4
●業務基本機能 A.....	4
●業務基本機能 B.....	4
●業務共通機能.....	4
●業務共通システムツール.....	4
●インフラ部.....	4
●システム導入付帯作業（補助金制度では、利用ライセンスと分離して申請する必要があります）.....	4
●維持利用.....	4
■商品構成.....	5
●業務基本機能 A の範囲.....	5
●業務基本機能 B の範囲.....	5
●業務共通機能.....	5
●業務共通システムツール.....	6
●インフラ部（価格体系には表れません）.....	6
●全体図.....	6
■価格体系.....	7
●初期導入作業.....	7
●プログラム実行モジュール.....	8
●最小ライセンス.....	8
●月額費用（月額ライセンス）.....	8
■価格表.....	10
●価格表（単位：円）.....	10
●計算例（計算例には、補助金制度の内容を含んでいません。通常導入の場合です）.....	10
●計算が複雑になる理由.....	11

■ IT 導入補助金制度（以下、補助金制度という）に於ける留意点

本書は、IT 導入補助金制度に合致する様、価格を通常の体系から変更しています。変更点は、以下の通りとなります。

・大きなカスタマイズを想定しない

これまでの弊社の導入では、「利用者の個別要件の取込みは、行わない」という前提で設定します。それでも軽微な変更はあるかと思えます。それらの対応は、まず、基本機能を提供し、必要により弊社で蓄積しているソフトウェア部品の置換により対応することとします。

・導入作業をどうするか

「オンネット統合業務」の導入にあたっては、初期導入作業が不可欠です。ですが、この導入作業は、補助金制度では明確に分離して申請する必要があります。

以上の内容について、朱書き注記します。

■ 価格の概要

「オンネット統合業務」（以下、統合業務）は、販売、購買、在庫などの複数機能から成り立ちます。これらの機能を同時導入する場合もあれば、段階導入する場合があります。これまで当社の経験ですと、後者の段階導入が殆どでした。例えば、在庫管理をまず導入して、次に、販売管理を導入するとかです。

この段階的導入で、価格提示が複雑になります。複雑になる要因は、統合業務全体で利用する共通機能の扱いです。個別導入した場合、最初に導入する商品（業務機能）に、必ず共通機能が必要になります（業務機能と一体化している）。しかし、次に導入する機能では、共通機能が不要になります。

本文書は、価格設定に於けるこの様な、複雑な価格体系を説明するためのものです。

■用語の定義

●業務基本機能 A

「オンネット販売」、「オンネット購買」、「オンネット在庫」、「オンネット生産」、「オンネット POS」、「オンネット EC」の基本機能から成り立ちます。それぞれの基本機能には、業務基本 A オプション機能があります。

例えば、「オンネット販売」であれば、「定期販売機能」「請求明細消込機能」などがあります。

●業務基本機能 B

業務基本機能 A に対して業務基本機能 B を設定しています。B を設定している理由は、A 程に機能が大きくない、複雑でないということから、価格を抑える目的（利用料金を別枠にするという意）で、設定しています。

例えば、「オンネット工数」、「オンネット見積」、「オンネット改善」があります。

●業務共通機能

業務機能 A,B を動作させるための業務共通機能があります。例えば、マスタ管理、メニュー管理（認証、ログ管理、メニュー連絡を含む）です。

●業務共通システムツール

「オンネット統合業務」の開発効率化、運用効率化の為に、いくつかの業務共通システムツールを提供しています。

バッチ作成支援（S Q L 順次実行）の S Q L S、ジョブ実行管理（ジョブスケジューラ）の O J M、Microsoft365 連携のための MS365 コネクターがあります。

●インフラ部

統合業務を動作させるための、サーバ環境、ネットワーク環境を指します。これまで、これらの環境は社内設置が多かったのですが、最近では、クラウド運用方式が一般的になりました。「オンネット統合業務」は、そのどちらでも稼働します。

このインフラ部は、当社は扱いません（必要であればご支援可能：有償）ので、利用者側で準備願います。

●システム導入付帯作業（補助金制度では、利用ライセンスと分離して申請する必要があります）

「オンネット統合業務」は、インストーラで簡単起動という訳にはいきません。理由は、以下の 2 点です。

システム導入付帯作業は、システム導入時、弊社が作業支援する必要があると考えています。

①導入企業の業務に合わせた構成定義を行う必要があります。

「オンネット販売」を例にすると、販売単価の決定は、「得意先-商品別」「得意先-商品分類別」などの方式がありますが、どれを採用するか。また、請求書は受注単位か、得意先-期間単位などがあります。

これらの動作は、初期設定ファイル（INI ファイル）、メニューに関連付けるプログラム選択、バッチ処理スクリプトの変更などです。

②マスタを準備する必要があります。

「オンネット統合業務」は、社内業務全体を網羅しています。従って、得意先、品目、組織など多岐に亘ります。そして、マスタ間で連動する必要があり、これをシステム稼働前に整備する必要があります。

これまでの経験から、システム導入時、専門的で大きな作業となります。

●維持利用

システム導入が済みますと、システム運用段階に入ります。「維持保守」となっていないのは、「オンネット統合業務」の業務基本機能は、初期コストを抑えて導入し、月額利用料金で提供する形になっているためです。システムの利用支援は、この維持利用を通じて行います。この利用権利を利用ライセンスと呼んでいます。

■ 商品構成

● 業務基本機能 A の範囲

「オンネット統合業務」の核となる機能です。

商品名	基本機能内容	オプション機能
オンネット販売	受注、出荷指示、出荷、売上、請求、入金、売掛管理までの機能	・定期販売 ・入金消込（明細） ・受注時発注連携
オンネット購買	発注、発注請、受領、検収、基本契約（繰り返し購入）	・プロジェクト連動（予算 NO 等） ・ラベル印刷 ・受注時発注連携 ・在庫連携
オンネット在庫	入在庫、倉庫振替、月次在庫、個体番号・有効期限管理、棚卸	・出庫予定（引当）連携 ・入庫予定（購入入荷）連携 ・ハンディターミナル連携
オンネット P O S	バーコード読み取り、支払決済	・ポイント管理 ・売掛接続
オンネット E C	販売カート、決済、「オンネット販売」連動（品目、得意先、単価）	

● 業務基本機能 B の範囲

商品名	基本機能内容	オプション機能
オンネット見積	見積、承認、見積原価登録、受注接続（オンネット販売）	・利用者側固有システム受注接続
オンネット工数	勤怠＋工数登録、プロジェクト連動、簡易登録機能（マイ・ジョブ登録、作業履歴検索、履歴コピー）、個人別、ジョブ別集計、上司承認（1段階）、各種申請、各種経費（交通費、通信費など）	・勤務適正管理機能（3.6 協定、休日出勤管理など）
オンネット改善 <small>（チケット NO 管理）</small>	チケット NO（課題 NO）登録、プロジェクト連動、作業連絡機能	

● 業務共通機能

本機能は、業務基本機能 A、業務基本機能 B の動作に、必須の機能です。この機能が個別で商品になることはありません。業務機能機能 A 及び B の各機能がひとつでも導入される時に、必ず導入されます。しかし、その後、A、B の機能が追加されても、既に本機能が導入されているので、不要です。

ですので、価格は、機能 A 及び B の機能が最初に導入される場合と追加導入される場合は、異なります。価格表は、各機能が最初に導入される金額で提示しています（どの機能が最初に導入するか分からないため）。業務共通機能は以下の通りです。

機能名	基本機能内容
メニュー管理	認証、認可、業務連絡機能、画面起動、端末ログイン制限、ログ収集、プログラム自動配布
マスタ管理	統合業務全体のマスタ管理、得意先、発注先、認証、組織、単価、品目などがあります

●業務共通システムツール

統合業務は、1,500 本以上のプログラムモジュール（画面、バッチ、機能部品）、約 2,000 以上の DB 項目から成り立っています。これらは、以下に示す、共通システムツールによって作成、運用されています（主にバッチプログラム）。これらのツールは統合業務専用ではなく、どの企業でも利用できますので、商品化しています。

但し、統合業務利用者は、前項「業務共通機能」と同じ扱いです。また、統合業務利用ライセンス内で自社の固有処理に利用することも可能です。

業務共通機能と業務共通システムツールを分けているのは、後者は、個別商品として販売するグループにしているためです。

機能名	基本機能内容
SQLSequencer	SQLS と呼んでいます。DB 項目に対して、順番に SQL を発行し、実行します。これだけですと DBMS に備わっている機能と差異はありませんが、ログ出力、条件分岐、パラメータ置換、CSV 出力などの機能があります。 統合業務の例ですとバッチ処理の 95% 以上は、プログラムではなく、SQL で記述しています。
OnnetJobManager	OJM と呼んでいます。OJM は、ジョブスケジューラ機能です。決められた時刻、あるフォルダにファイルが作成・変化した時に、登録されたバッチプログラムを動作させます。バッチプログラムには、統合業務範囲外のプログラムも登録できます。 Windows などのタスクや Linux の cron との違いは、暦だけでなく営業日カレンダーがある事、リカバリ実行が用意であることが挙げられます。
MS365 コネクター	Microsoft 社の SharePoint、OneDrive と統合業務との連携プログラムです。文書の格納、リストとのデータ交換が行えます。本機能は、統合業務に限らず、利用できます。リストは、スマホとも連動できます。

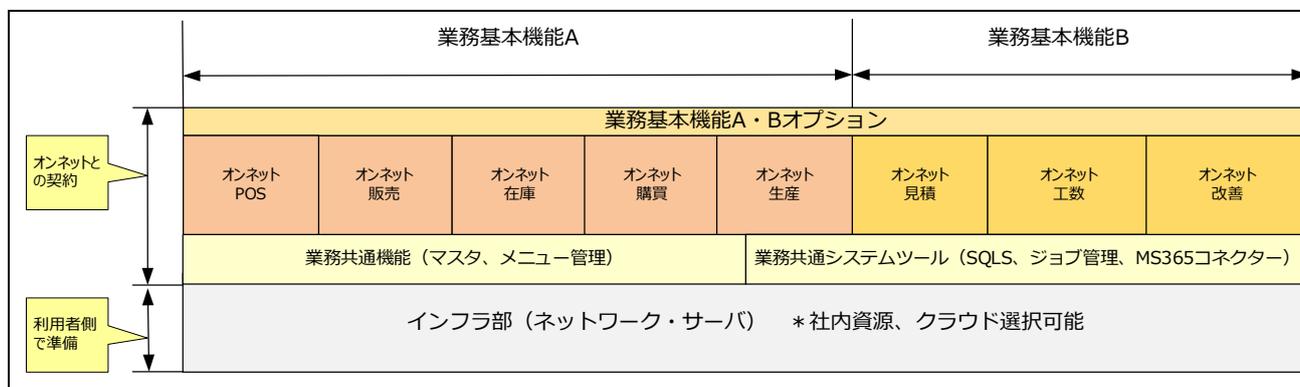
●インフラ部（価格体系には表れません）

統合業務は、社内サーバ利用、クラウド利用どちらでも可能です。弊社は、クラウド利用を推奨しています。理由は、災害対策、セキュリティ対策が、優れている点と弊社からの維持利用作業が容易に出来るためです。

但し、クラウド（Azure 環境）は、弊社が、販売契約（CSP）をしている関係上、希望があれば販売は致します。

●全体図

商品体系は次の図のとおりです。この図を元に商品価格が決めます。繰返しになりますが、業務基本機能 A・B の各ジュールは個別導入が可能です。その際、業務共通機能、業務共通システムツールは、各モジュール最初の導入時に必要で、その後のモジュール追加時には必要ありません。



■価格体系

●初期導入作業

基本的に、「オンネット統合業務」は月額利用料金制です。しかし、初期導入時、INI ファイル、各種パラメータ設定をした後にインストール作業が必要になります。考え方は、以下の通りとなります。

金額は、導入企業ごとに異なるのが現状です。以下の点がその要因です。

①すでに、システム導入されているか、否か

導入されていると、その利用手順を分析し、差異分析をしながら、システム導入ができるので作業が効率的に行えます。もし、今回は最初であれば、業務分析から行う必要があります。

②情報システム担当者の存在と関与度

情報システム部門が存在すれば、作業が効率的に行えます。最近では、総務部門や経理部門の兼任担当者も多く見受けられます。いずれにしましても、業務手順の標準化と整理が出来る担当者が存在すれば作業は効率的に行えます。「PCやエクセルに詳しい」は、あまりシステムとは関係しません。

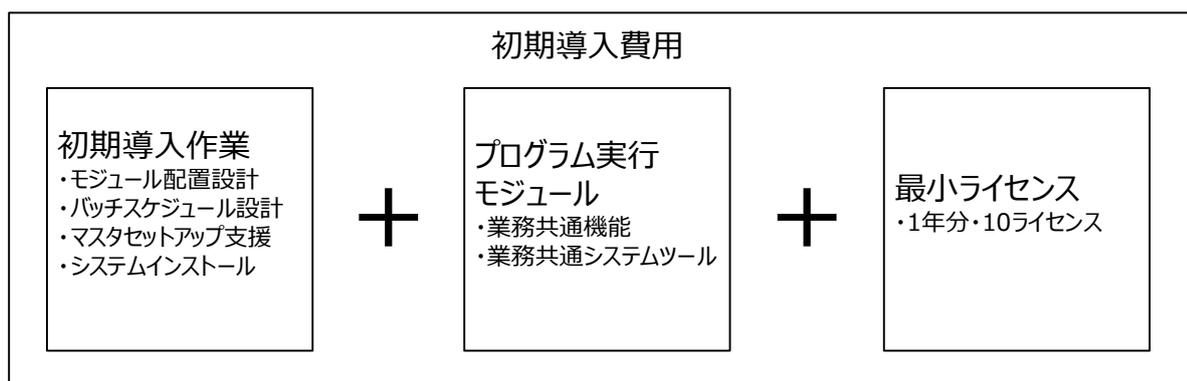
③業務の複雑さ

本システムは、モジュール選択での導入ですので各企業への適用は、業務形態に合わせて、柔軟に行えます。ただ、やはり業務の複雑さによって、モジュール適用に時間が掛かります。販売を例にすれば、「販売単価決定が得意先、購入方法、その他の要因によって変わる」、「販売キャンペーン管理が必要」、「ポイント決済がある」などです。

これらにより、初期導入費用は、大きく変動します。

標準単価（2023.04.27 改定）は、100 万円/月・人となり、4 か月程度がこれまでの実績となっています。6 か月以上必要な企業もございました（販売、購買、在庫などの全社業務適用の場合）。

200 万円から 300 万円（販売、購買、在庫などの個別導入の場合）が多いですが、中には、100 万円程度の工数で導入した企業もございます（社内情報部門と作業分担できたなど）。



・モジュール配置設計

統合業務は、多くのプログラムモジュール資産から、導入企業の業務形態に合わせて選択します。例えば受注画面ですが、販売単価設定方式、出荷指示方式などです。選択したプログラムをメニュー、ジョブ管理と結びつけます。

初期値設定なども INI ファイルに設定します。これらは、パラメータにより設定します。

・バッチスケジュール設計

ジョブ管理設定された機能をいつ動作させるかを設定します。「いつ」は暦の場合もありますし、企業独自の営業日カレンダーもあります。

・マスタセットアップ支援

ここが、大変労力を要する業務です。多くの導入企業さまは、この作業を簡単に考えがちです。「CSV で用意しますよ、問題ありませんよ」とおっしゃいます。

しかし、現在のマスタを「オンネット統合業務」の機能に合わせて再構成する必要があります。各種区分が異なります。また得意先マスタを例にすると、得意先名に法人分類を別に登録する、得意先の支店部課を関連付けて登録するなどが異なります。大きな工数を要すことを経験しています。

・システムインストール

初期導入作業が済みましたら、社内サーバ、クラウドにシステム配置します。

・システムカスタマイズ

「オンネット統合業務」に対して、新規機能追加、機能変更はカスタマイズで対応します。対応費用は、概ね 100 万円 / 月・人で実施します。但し、高度な技術の必要性、他社モジュール連携など特殊性がある場合は、対応費用が増額される場合があります。

注意点として、対応費用の 15%を年額保守料が発生します。保守料は、「オンネット統合業務」の利用料金ではありませんので、利用台数による課金はありません（保守料の範囲で、台数制限なし）。

システムカスタマイズ費用は、原則的には IT 補助金制度の補助範囲には含まれません。

●プログラム実行モジュール

業務共通機能、業務共通システムツールとなります。業務基本機能 A・B 部分は、ライセンスによって運用され、月次課金されます。

●最小ライセンス

10 ライセンスを最小としています。以下の価格は、10 ライセンス分の金額です。

-業務基本機能 A の場合：月額 120,000 円（年間：1,440,000 円）

-業務基本機能 B の場合：月額 60,000 円（年間：720,000 円）

●月額費用（月額ライセンス）

・1 ライセンス単位で追加します。

-業務基本機能 A の場合：月額 12,000 円（年間：144,000 円）

-業務基本機能 B の場合：月額 5,000 円（年間：60,000 円）

ライセンスは、PC 台数で課金されます。アクセス履歴をメニュー管理でカウントしています。そのアクセス履歴を月単位で集計（締め日は個別協議）して PC 数（ログイン者数ではない）をカウントし、月額費用とします。日割り計算はしません。また、PC 数ですので、共通 PC 利用の場合は月額費用を抑えられます。

上記金額は、「オンネット販売」「オンネット工数」などの個別モジュール毎の金額ですが、複数モジュールを利用する場合は、追加モジュール毎に3,000円（12,000円、5,000円ではない）が追加されます。
そして、加算された上限は、20,000円を限度としています。

■ 価格表

これまでの内容をまとめると次の様になります。

● 価格表（単位：円）

	初期導入 費用 *1	商品単位 ライセンス費用 *2	商品追加時 ライセンス費用 *3	業務共通・業務共通システムツール 重複導入減額 *4
オンネット販売	3,500,000	@12,000	@3,000	-800,000
オンネット POS	3,500,000	@12,000	@3,000	-800,000
オンネット在庫	3,500,000	@12,000	@3,000	-800,000
オンネット購買	3,500,000	@12,000	@3,000	-800,000
オンネット生産	3,500,000	@12,000	@3,000	-800,000
オンネット見積	1,000,000	@5,000	@3,000	0
オンネット工数	1,000,000	@5,000	@3,000	0
オンネット改善	1,000,000	@5,000	@3,000	0

*1：1年分、10ライセンスを含んでいます。

*2：単一商品の追加ライセンス費用（月額）です。

*3：複数商品（「オンネット販売」「オンネット購買」など）の追加ライセンス費用（月額）です。単一商品の追加ライセンスは、一本単位で購入可能で、1.2万円、5千円となります。

「オンネット販売」と「オンネット購買」を利用する場合は、1.2万円+0.3万円=1.5万円という意味です。

*4：複数商品を導入した場合の初期導入費用減額分。例えば、「オンネット販売」と「オンネット在庫」（業務基本機能 A）を同時導入した場合は、80万円が減額されます（既に「オンネット販売」で導入されているので）。業務基本機能 B は、減額はありませぬ。導入が、メニュー機能に限定されるためです。

【補助金制度での価格】

・*1は、個別商品（「オンネット販売」「オンネット購買」など）の価格には含みませぬ。別途、導入支援サービスなどで取り決めませぬ

・*2は、個別商品の価格とします（10ライセンスとして販売）。月額12万円、年額144万円になります。

・*3は、「オンネット販売」と「オンネット購買」を利用する場合は、1.2万円+0.3万円=1.5万円（通常だと2.4万円になります）という意味です。

・*3は、制度では、「オンネット販売」「オンネット購買」「オンネット在庫」の個別商品価格を提示する必要があります。ですので、複数商品を導入する場合は、値引き等で、調整するものとします。

・*4についても、*3同様に複数商品導入の場合は、2商品目から導入金額を減額します。その額は、*1で記述している、導入支援サービスで減額するものとします。

● 計算例（計算例には、補助金制度の内容を含んでいませぬ。通常導入の場合です）

・オンネット販売のみを12PCで利用する場合

初期導入費用：350万円

追加ライセンス：2PC分で、月額24,000円

一年後月額 : 12PC 分で、月額 144,000 円

・オンネット販売とオンネット在庫を 12PC で利用する場合

初期導入費 : 2 商品で 7,000,000 円となります。しかし、オンネット在庫で、800,000 円の減額がされるので、6,200,000 円となります。

追加ライセンス : 2 P C でライセンス月額は、 $(12,000 * 2 \text{ 商品}) * 2 P C$ となり、単純計算だと 48,000 円となります。しかし、2 商品目は、+3,000 円となるため、 $(12,000 * 2 P C) + (3,000 * 2 P C)$ となり、30,000 円となります。

一年後月額 : $(12,000 * 12 P C) + (3,000 * 12 P C)$ となり、180,000 円となります。

* 初期導入費内の重複ライセンス 1 年分は、3,000 円の減額対象になっていませんので、ご注意願います。

・オンネット販売、オンネット P O S、オンネット購買、オンネット在庫を 12 P C で導入する場合

初期導入費 : 4 商品で、14,000,000 円となります。しかし、追加導入された 3 商品分、2,400,000 円が減額されます。よって、11,600,000 円となります。

追加ライセンス : 単純計算では、 $(12,000 * 4 \text{ 商品}) * 2 P C$ で、96,000 円となります。しかし、2 商品目以降は 3,000 円となるため、 $(12,000 * 2 P C) + (3,000 * 3 \text{ 商品} * 2 P C)$ で、42,000 円となります。さらに、P C 1 台当たりの単価が 21,000 円となり、20,000 円の上限設定を考慮すると最終的に 40,000 円が月額となります。

一年後月額 : $20,000 \text{ 円} * 12 P C$ となり、月額 240,000 円となります。

● 計算が複雑になる理由

この様に導入金額が複雑になる理由は、「オンネット統合業務」の各商品（プログラムモジュール）が共通の機能を利用しているためです。このことは、プログラムモジュール間で利用するマスタなどが全て統合されている事を意味します。

当社とすれば、全商品の一括導入が望ましいのです。そうすれば、利用料金は、単純計算となるからです。

しかしながら現実には、個別商品導入となります。理由は、多くの場合、既存システムの一部を置き換えながら、段階的に業務統合する方式が殆どのためです。

そのため、初回導入時に導入された、共通機能（業務共通機能、業務共通システムツール）分は減額する必要があります。また、PC 側のプログラム（ライセンス数に関係する）も、共通機能と考えて減額対象としています。

以上